（様式第１）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　　　　　　　　　　殿

　　　　 申請者 住 所

氏 名 法人にあっては名称

　　　及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏 名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付申請書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）（以下「交付規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付要綱及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容

２．補助事業の開始及び完了予定日

３．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（別紙の通り）

７．同上の金額の算出基礎

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別紙）

補助対象区分の事業費：　　　　　　　　　事業費

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（単位:円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 経費の内容(注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 人件費 |  |  |  |  |  |
| 機械装置等の導入費 |  |  |  |  |
| その他補助事業に必要な経費 |  |  |  |  |
| 需要抑制費 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注１） 本文別表の「補助対象経費の区分及び補助率について」の「経費の内容」欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。実施計画書において、経費の内容の算出基礎を示して下さい。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４） 補助率には、１/２、定額のいずれかを記載してください。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（様式第２）

申請者　住　所

氏　名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名　 印

実施計画書

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 補助事業の概要

２．補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

（２）事業実施工程表

＜平成　　年度＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 平成　　年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示してください。

（３）事業実績、業務遂行能力

＊類似事業の実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること

　　＊国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績

　　＊経理責任者、事務管理責任者等の氏名、所属等を記載

３．実施体制

（１） 実施体制図

（２）実施体制

＊実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載

４．補助対象経費の算出基礎

＊補助対象経費の区分の「経費の内容」について記載

＊予定されている契約等の単位で記載（見積書、定価表、カタログ等添付）

５．補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社　　名 |  | | |
| 代 表 者  役職・氏名 |  | | |
| 担当者 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:  E-mail: | | |
| 本社所在地 |  | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  | | |
| 主な出資者  （出資比率） | ○○○（株）（６０％）  （株）▽□○（３０％）  （株）□○○（１０％） | |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印）

※印については私印で可。

以下に代表者を含めた役員全員を記載してください

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | | | | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない時は、適宜追加して記載してください。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けてください。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けてください。

（注４）生年月日は、大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は２桁半角で記載してください。

（注５）性別は、半角とし、男性はM、女性はF としてください。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載してください。

６．添付書類

＊上記の他、必要な書類があれば添付すること

（様式第３）

番 号

年 月 日

　法人にあっては名称

　及び代表者の氏名 宛て

　　　　　　　一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　白　圡　　良　一

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました平成　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）については、バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とします。

４．補助事業者は、以下の交付条件に従って補助事業を実施しなければなりません。

（１）補助事業者は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うこと。

（２）補助事業者は、第９条第１項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめＩＡＥの承認を受けること。

（３）補助事業者は、ＩＡＥが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めたときは、ＩＡＥの指示に従うこと。

（４）補助事業者は、ＩＡＥが第２０条第１項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取消したときは、これに従うこと。

（５）補助事業者は、ＩＡＥが第１６条第３項の規定による補助金の返還を請求したときは、ＩＡＥが指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第１６条第６項の規定に基づき延滞金を納付すること。

（６）補助事業者は、ＩＡＥが第２０条第４項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、ＩＡＥが指定する期日までに返還するとともに、第２０条第５項の規定に基づき、加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第２０条第６項の規定に基づき延滞金を納付すること。

（７）補助事業者は、ＩＡＥ又は経済産業省が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずること。

（８）補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意を持って管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめＩＡＥの承認を受けること。

（９）補助事業者は、第２３条第４項及び第２４条第３項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、ＩＡＥの請求に応じ、その収入の全部又は一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すること。

（１０）補助事業者は、次条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請を取り下げるときは、ＩＡＥに報告すること。

（１１）補助事業者は、補助事業終了後５年間、ＩＡＥ又は経済産業省の指示に従い、補助事業の効果等を報告すること。

５． 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付要綱及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

　　なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）適正化法第１７条の規定による交付決定の取消、第１８条の規定による補助金等の返還及び第１９条第１項の規定による加算金の納付。

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則。

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）ＩＡＥの所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正内容の公表。

６．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（様式第４）

番 　　号

年　 月　 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　 法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏 名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付申請取下げ届出書

平成　年　月　日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第７条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

記

１．交付の申請の取下げ理由

２．取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１） 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２） 補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第５）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　　 　　　　　　　殿

　　　　申請者 住　所

　 氏　名　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）計画変更（等）承認申請書

　バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第９条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５．同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第６）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　 　　　申請者 住所

　 　　　　氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）事故報告書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第１２条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第７）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　 申請者 住　所

氏　名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）状況報告書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第８）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　　 　　　　　　　　殿

　　　　　申請者 　住　所

　　　　 　氏　名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　手続代行者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）実績報告書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）（以下「交付規程」という。）第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 収　入 | 交　付　決　定　額（単位：円） | | | | | | |
| 交付決定額 | | | 流用増減額 | | 流用後交付決定額 | |
| 補助金概算払受領額 | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 | | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 |
| 〇〇事業費 | 人件費 |  |  |  | |  |  |  |  |
| 機械装置等の導入費 |  |  |  | |  |  |  |  |
| その他補助事業に必要な経費 |  |  |  | |  |  |  |  |
| 需要抑制費 |  |  |  | |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  | |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金決算額  補助対象  経費の区部 | | 支出 | | | | 差引 |
| 補助事業に要した経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |  |
| ○○事業費 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 機械装置等の導入費 |  |  |  |  |  |
| その他補助事業に必要な経費 |  |  |  |  |  |
| 需要抑制費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１５による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（様式第９）

番　　　号

年　月　日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　申請者 住　所

　　 　　　氏　名　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 手続代行者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）補助事業年度末実績報告書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）（以下「交付規程」という。）第１４条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 収入 | 交付決定額（単位：円） | | | | | |
| 交付決定額 | | 流用増減額 | | 流用後交付決定額 | |
| 補助金概算払受領額 | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 |
| ○○事業費 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置等の導入費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他補助事業に必要な経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 需要抑制費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金決算額  補助対象  経費の区部 | | 支出 | | | | 差引 |
| 補助事業に要した経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |  |
| ○○事業費 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 機械装置等の導入費 |  |  |  |  |  |
| その他補助事業に必要な経費 |  |  |  |  |  |
| 需要抑制費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１５による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（様式第１０）

番　　　　号

年　 月　 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　手続代行者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）承継承認申請書

平成　　年　　月　　日付第 号をもって交付決定のあったバーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第１５条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

６．既に交付を受けている補助金の額

（様式第１１）

番号

年月日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　手続代行者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）返還報告書（確定に係るもの）

　平成　　年　　月　　日付第 号をもって交付決定のあったバーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第１６条第５項の規定に基づいて、額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている補助金のうち当該確定額を超える部分について返還したので、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．補助金確定通知額及び年月日

３．既に交付を受けている補助金の額

４．返還を請求された金額及び年月日

５．返還すべき金額及び年月日

６．返還した金額及び年月日

1. 返還金
2. 延滞金

７．延滞金の算出根拠

1. 未返還金額
   1. 返還金
   2. 延滞金

（様式第１２）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　手続代行者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　法人にあっては名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者の氏名　　印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）精算（概算）払請求書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

　　（下記の通り）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

精算(概算)払請求内訳書(単位:円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 交付決定額 | | 経費実績及び見込額 | | 請求金額 | |
| 補助事業に要する経費 | 補助金額 | 実績額  （平成年月日  ～平成年月日） | 支出見込額  （平成年月日  ～平成年月日） | 前回までの受領額 | 今回請求額 |
| 〇〇　事業費 |  |  |  |  |  |  |

（様式第１３）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名　　 印

平成　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）（以下「交付規程」という。）第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第１６条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（上記３－２） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１４）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格がバーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（イ）無形資産、（ウ）開発研究用資産、（エ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　４．既存資産を改造した効用の増加した財産の価格については、補助金等の管理上の都合により、既存資産に加算して整理することが困難な場合は、当該額を単独の資産とみなして記載するものとする。

５．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１５）

取得財産等管理明細表（平成 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格がバーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（イ）無形資産、（ウ）開発研究用資産、（エ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　４．既存資産を改造した効用の増加した財産の価格については、補助金等の管理上の都合により、既存資産に加算して整理することが困難な場合は、当該額を単独の資産とみなして記載するものとする。

５．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１６）

番 号

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所

理事長　　 　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　法人にあっては名称

　　及び代表者の氏名　　 印

平成　　年度バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）財産処分承認申請書

バーチャルパワープラント構築事業費補助金（バーチャルパワープラント構築実証事業）交付規程（平成２８年５月１２日ＩＡＥ総発２８第１３９号）第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由